

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 5日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913  
(URL http://www.tosho.co.jp )

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者役職名・氏名 常務取締役経理本部長

TEL (03) 3473 - 7327

兼管理本部長 河村 威生

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	28,352	0.5	555	10.5	719	9.8
14年 9月中間期	28,211	5.9	502	27.4	654	30.1
15年 3月期	59,664		2,158		2,441	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	500	290.2	7.70
14年 9月中間期	128	115.0	1.97
15年 3月期	689		10.01

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 64,946,177 株 14年 9月中間期 65,043,734 株 15年 3月期 65,010,164 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.00	-
14年 9月中間期	3.00	-
15年 3月期	-	6.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	55,963	27,561	49.2	424.43
14年 9月中間期	56,498	26,821	47.5	412.43
15年 3月期	58,298	27,154	46.6	417.46

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 64,936,794 株 14年 9月中間期 65,032,671 株 15年 3月期 64,953,039 株  
 期末自己株式数 15年 9月中間期 135,014 株 14年 9月中間期 39,137 株 15年 3月期 118,769 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	60,450	2,550	1,400	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 96 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

## (1) 個別財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (15.9.30)		前中間会計期間末 (14.9.30)		増減	前事業年度 (15.3.31)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
<b>資産の部</b>							
<b>流動資産</b>	24,067	43.0	23,724	42.0	343	26,144	44.8
現金及び預金	1,490		765		724	590	
受取手形	10,188		10,503		315	11,377	
売掛金	9,257		8,762		494	10,298	
有価証券	1,706		2,404		698	2,700	
たな卸資産	1,107		1,040		66	910	
繰延税金資産	316		262		53	324	
その他	112		113		1	73	
貸倒引当金	110		128		18	129	
<b>固定資産</b>	31,895	57.0	32,773	58.0	877	32,154	55.2
<b>有形固定資産</b>	25,958	46.4	27,462	48.6	1,504	26,788	46.0
建物	8,229		8,670		441	8,418	
機械装置	7,549		8,629		1,080	8,191	
土地	9,566		9,516		49	9,516	
その他	612		645		32	662	
<b>無形固定資産</b>	243	0.4	164	0.3	78	228	0.4
<b>投資その他の資産</b>	5,693	10.2	5,145	9.1	548	5,136	8.8
投資有価証券	2,633		2,693		60	2,414	
繰延税金資産	1,330		1,253		77	1,474	
その他	2,072		1,480		592	1,757	
貸倒引当金	342		281		61	509	
<b>資産合計</b>	55,963	100.0	56,498	100.0	534	58,298	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (15.9.30)		前中間会計期間末 (14.9.30)		増 減	前事業年度 (15.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
<b>負債の部</b>							
<b>流動負債</b>	21,489	38.4	25,897	45.8	4,407	25,958	44.5
支 払 手 形	10,715		10,860		144	11,873	
買 掛 金	4,208		3,884		324	4,279	
関係会社短期借入金	2,500		2,500			2,500	
一年以内返済予定			5,300		5,300	2,800	
長 期 借 入 金							
未 払 法 人 税 等	305		341		35	826	
賞 与 引 当 金	576		573		2	562	
設備関係支払手形	1,117		347		770	551	
そ の 他	2,065		2,090		24	2,566	
<b>固定負債</b>	6,912	12.4	3,779	6.7	3,133	5,186	8.9
長 期 借 入 金	3,800		1,000		2,800	2,000	
退職給付引当金	2,656		2,343		312	2,732	
役員退職慰労引当金	235		215		20	233	
関係会社損失引当金	220		220			220	
<b>負債合計</b>	28,401	50.8	29,676	52.5	1,274	31,144	53.4
<b>資本の部</b>							
<b>資 本 金</b>	11,898	21.3	11,898	21.1		11,898	20.4
<b>資 本 剰 余 金</b>	10,992	19.6	10,992	19.4		10,992	18.9
資 本 準 備 金	10,992		10,992			10,992	
<b>利 益 剰 余 金</b>	4,690	8.4	4,057	7.2	632	4,423	7.6
利 益 準 備 金	604		604			604	
任 意 積 立 金	2,674		2,675		0	2,675	
中間(当期)未処分利益	1,411		778		633	1,144	
その他有価証券評価差額金	11	0.0	118	0.2	130	134	0.2
自 己 株 式	32	0.1	9	0.0	23	27	0.1
<b>資 本 合 計</b>	27,561	49.2	26,821	47.5	740	27,154	46.6
<b>負債資本合計</b>	55,963	100.0	56,498	100.0	534	58,298	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間 自 15. 4. 1 至 15. 9.30		前中間会計期間 自 14. 4. 1 至 14. 9.30		増 減	前事業年度 自 14. 4. 1 至 15. 3.31	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
<b>売上高</b>	28,352	100.0	28,211	100.0	140	59,664	100.0
売上原価	24,645	86.9	24,646	87.4	0	51,040	85.6
<b>売上総利益</b>	3,706	13.1	3,565	12.6	140	8,623	14.4
販売費及び一般管理費	3,151	11.1	3,063	10.8	88	6,464	10.8
<b>営業利益</b>	555	2.0	502	1.8	52	2,158	3.6
<b>営業外収益</b>	184	0.6	200	0.7	16	367	0.6
受取利息	4		6		1	11	
有価証券売却益			18		18	18	
投資有価証券売却益	1		0		1	0	
その他	177		176		1	337	
<b>営業外費用</b>	20	0.1	48	0.2	28	84	0.1
支払利息	18		45		26	79	
その他	1		3		1	5	
<b>経常利益</b>	719	2.5	654	2.3	64	2,441	4.1
<b>特別利益</b>	512	1.8	19	0.1	492	2	0.0
貸倒引当金戻入益	53		19		34	2	
厚生年金基金代行部分返上益	458				458		
<b>特別損失</b>	368	1.3	410	1.5	42	1,088	1.8
固定資産売却除却損	76		56		20	104	
退職給付費用	292		327		35	654	
投資有価証券評価損			27		27	284	
投資有価証券売却損	0				0		
会員権等評価損						45	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	862	3.0	263	0.9	599	1,355	2.3
法人税、住民税及び事業税	309	1.1	343	1.2	34	1,151	1.9
法人税等調整額	53	0.2	207	0.8	261	484	0.8
<b>中間(当期)純利益</b>	500	1.8	128	0.5	372	689	1.2
前期繰越利益	911		649		261	649	
中間配当額						195	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	1,411		778		633	1,144	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

〔追加情報〕

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

本処理に伴う当中間会計期間への影響額は、特別利益として458百万円であります。なお当中間会計期間末日現在における返還相当額(最低責任準備金)は、2,285百万円となります。

d. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

e. 関係会社損失引当金……関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の計上額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 24,126百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 22,379百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 23,284百万円
2.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 850百万円	2.偶発債務 同 左	2.偶発債務 同 左
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	_____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1.減価償却実施額 有形固定資産 1,129百万円 無形固定資産 40百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 1,228百万円 無形固定資産 30百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 2,545百万円 無形固定資産 62百万円
2.固定資産売却除却損の内訳 機 械 装 置 66百万円 そ の 他 9百万円	2.固定資産売却除却損の内訳 機 械 装 置 51百万円 そ の 他 4百万円	2.固定資産売却除却損の内訳 機 械 装 置 82百万円 そ の 他 21百万円

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>892</td> <td>474</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98</td> <td>55</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990</td> <td>530</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置	892	474	418	その他	98	55	42	合計	990	530	460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>748</td> <td>339</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158</td> <td>82</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906</td> <td>422</td> <td>484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置	748	339	408	その他	158	82	75	合計	906	422	484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>845</td> <td>405</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> <td>84</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987</td> <td>489</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置	845	405	439	その他	141	84	57	合計	987	489	497
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置	892	474	418																																															
その他	98	55	42																																															
合計	990	530	460																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置	748	339	408																																															
その他	158	82	75																																															
合計	906	422	484																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																															
機械装置	845	405	439																																															
その他	141	84	57																																															
合計	987	489	497																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	156	1年超	303	合計	460	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	160	1年超	323	合計	484	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	169	1年超	328	合計	497																														
1年以内	156																																																	
1年超	303																																																	
合計	460																																																	
1年以内	160																																																	
1年超	323																																																	
合計	484																																																	
1年以内	169																																																	
1年超	328																																																	
合計	497																																																	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91	減価償却費相当額	91	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87	減価償却費相当額	87	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171	減価償却費相当額	171																																				
支払リース料	91																																																	
減価償却費相当額	91																																																	
支払リース料	87																																																	
減価償却費相当額	87																																																	
支払リース料	171																																																	
減価償却費相当額	171																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。	同 左	同 左																																																

## (子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。